

農業は輝く未来産業

「日本農業は壊滅的な危機にある」。農村でよく聞く言葉である。「そうだよな、大変だもんなあ」と思いながらも、何か引っかかる。違和感といってもいい。危機感を表明した後、たいていの人が「農業の将来は暗い。もうやっていけない」という悲観論一色になるからである。

農業の実態を見ると、確かに悲観的にならざるを得ない。農業者の高齢化はものすごいスピードで進んでいて、農業就業人口に占める65歳以上の高齢者の割合は、1990年には36%だったのに、03年には56%になっている。10年を待たず、彼らはリタイアするだろう。彼らの耕している農地が、農村に残った比較的若い農業者に集められるのならいいのだが、そうならない。耕作放棄地や不作付地が増え農地は荒れ果てたままになっている。日本農業の体力は確実に落ちている。しかも、WTO農業交渉で一層の市場開放が求められ、安い農産物の輸入圧力が強まるばかりだから、日本農業の将来を憂えるのも一理ある。

しかし、考えてみれば、私たちの生存に不可欠な食料を生産する農業が危機であったり、なくなったりしていいはずがない。日本農業の未来像が暗いとすれば、それは農業それ自体が本来的に抱えている問題ではない。これまでの日本農政の誤りが日本農業の展望を暗くしているのではないか。命をはぐくむ農業は未来産業であり、輝いているはずである。

農業をこのまま衰退させるわけにはいかない。モノとしての農産物はお金さえあれば買える。しかし、農業生産の場である農村は国民にとって大切な環境であり、その空間はお金で買うことができない。いわば、かけがえのない公共財なのである。国民に安全で豊かな食生活を提供するのが農業の責務だが、その国の消費者に支えられた農業が農業者の生活を向上させ、国内農業の持続的な発展が美しい農村の景観と地域の伝統文化を守る。

いまは市場経済の時代である。市場原理には欠陥があるとはいえ、市場経済に代わるシステムはないから、それに対応しなければならない。国際化時代のいま、日本農業が生きのびるには、消費者が海外産農産物と比べて国産を選択してくれるような競

争力を持たなければならない。「国内農業は大切だから守れ」といくら叫んでも、国民から支持されない農業なら、いくら保護策を講じてもその存続はおぼつかない。

いたずらに悲観に陥ることはない。日本農業には競争力回復の潜在的な力がある。農政はそれを引き出せばいいのだ。ここに農政改革のポイントがある。これまでの農政は潜在力を発揮させようとしてこなかった。むしろ、潜在力を発揮させようとする意欲的な農業者のやる気をなくし、「お上」にぶら下がっていけばやっていけるというモラルハザードを引き起こしてきたのではないか。農業者が悪いのではない。農政に責任があった。食料・農業・農村政策審議会が現在取り組んでいる基本計画の見直し作業では、ぜひこの点に留意してもらいたいものだ。

農業再生の道はあるのか。具体的に語る紙幅はないが、もちろんある。生産性を向上させて国際競争力を取り戻す。それには規模拡大が有効で、経営規模の小さい日本農業にはその余地はあるという。しかし、競争の場はコストや価格だけではない。安売り競争の土俵に乗らない製品の差別化による競争こそ、品質にうるさい消費者に鍛えられた日本農業の得意分野である。

また、経済のグローバル化につれ、国際ルールから外れた農政は許されない。農産物市場の開放が避けて通れないのなら、それに背を向けて逃げるのではなく、正面から向き合うべきである。勝ち抜く力はある。

「日本農業は弱い」という思い込みに、今日までの農政の混迷の原因があったのではないか。「日本農業は弱い」がゆえに、農業団体は「輸入自由化反対」を叫び、かつて「生産者米価引き上げ」の理由にし、一方の産業界は「競争力のない国内農業不要論」をはき、「海外からの安い農産物の輸入」を平気で口にした。農業団体も産業界も「日本農業は弱い」という同じ前提の下で、論争をしてきたのである。

私は日本農業が弱いとは思わない。現実に、新しい芽が出ているのではないか。根拠のない楽観論は罪作りだが、日本農業の可能性はある。

(朝日新聞編集委員 村田泰夫・むらたやすお)